

Ⅲ 生 活

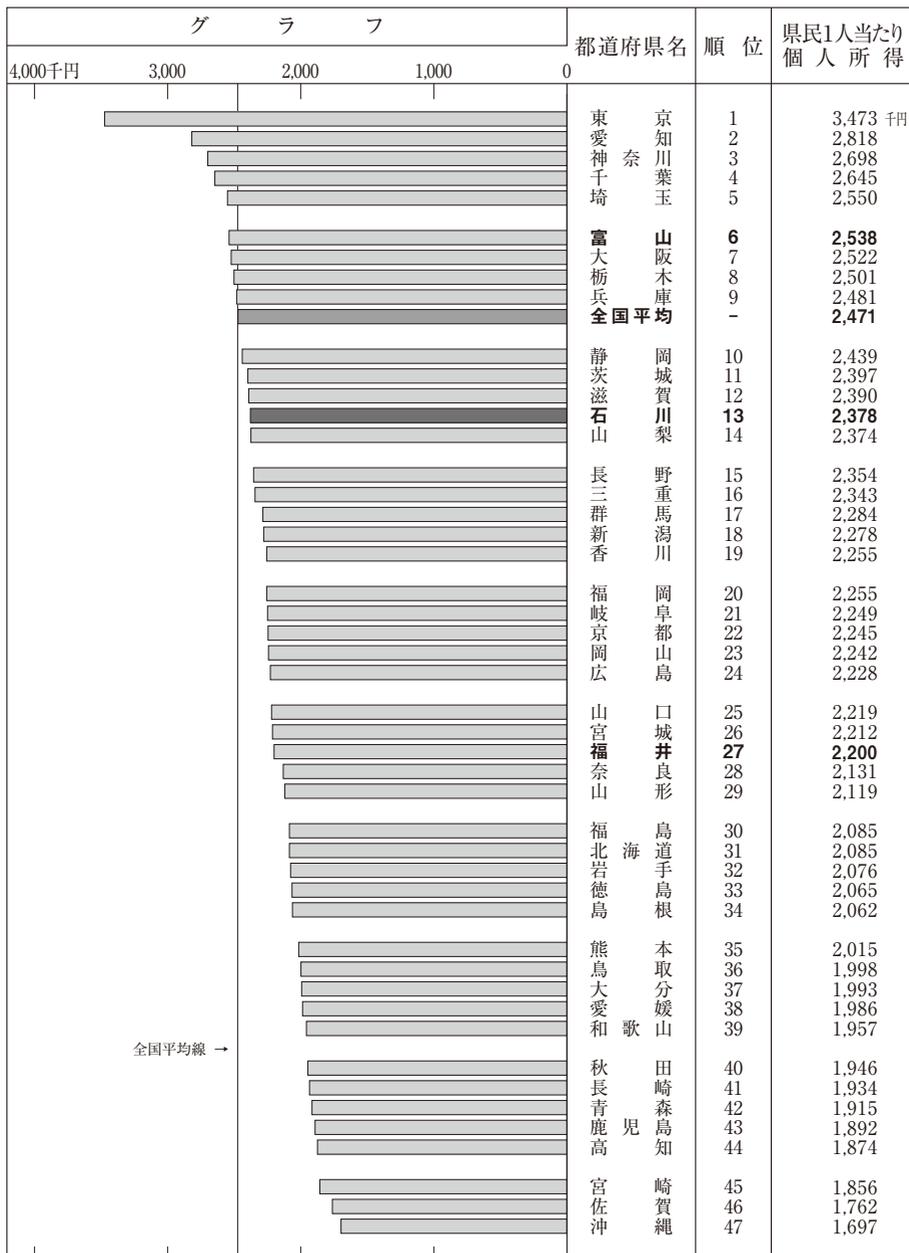
生

活



近江町市場

36 県民1人当たり個人所得（法人企業所得を除く）



●資料出所 各都道府県「県民経済計算」

●調査時点 平成24年度 ●調査周期 毎年

注) 個人所得 = 雇用者報酬 + 財産所得 (家計) + 企業所得 (個人企業) として算出。

37 消費者物価地域差指数（年平均総合指数）

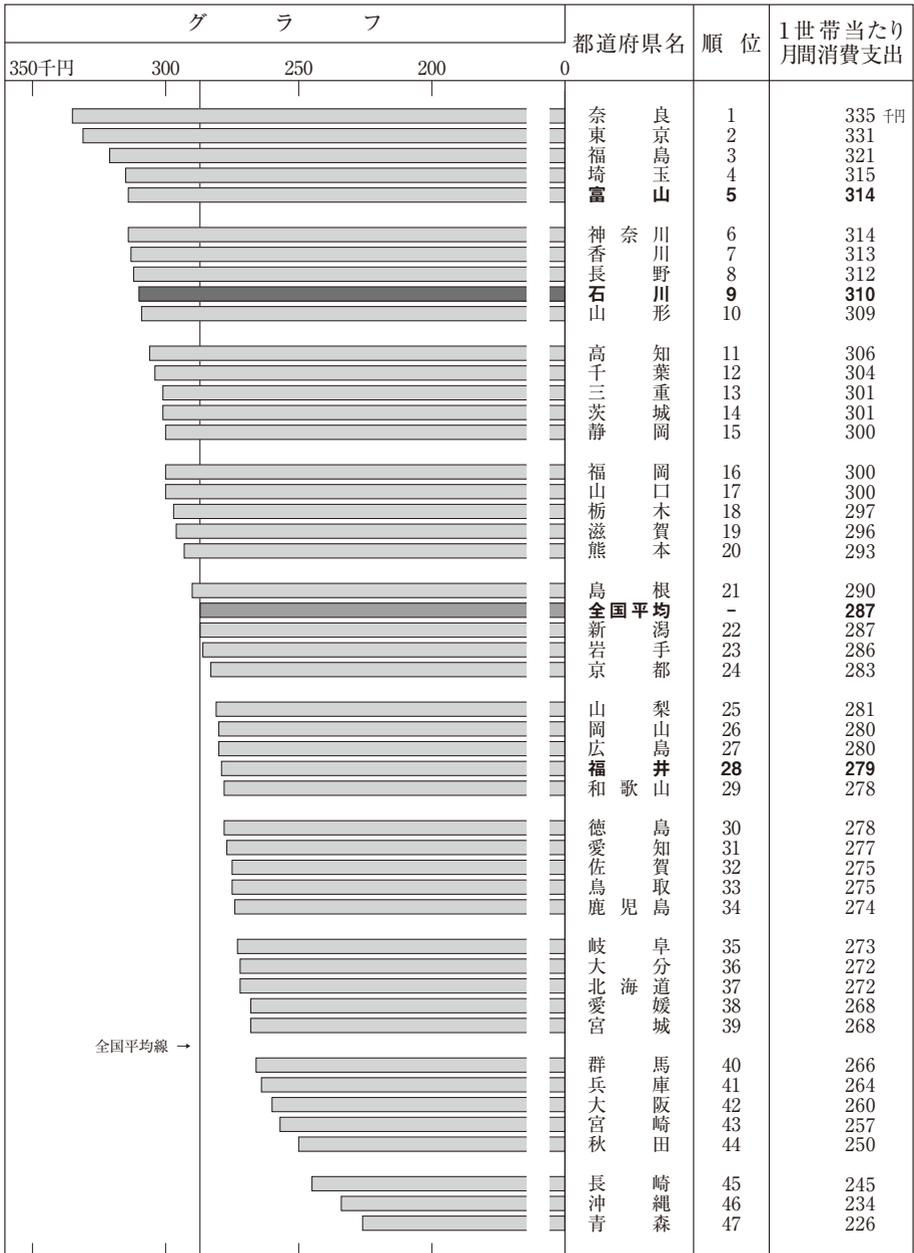
グラフ			都道府県名	順位	消費者物価地域差指数
110	100	90	0		
			宮崎	1	95.9
			長崎	2	96.9
			岐阜	3	97.0
			佐賀	3	97.0
			群馬	5	97.1
全国平均線 →			福井	5	97.1
			奈良	7	97.2
			鹿嶋	7	97.2
			愛媛	9	97.6
			大分	9	97.6
			岩手	11	97.9
			秋田	11	97.9
			富山	11	97.9
			山口	11	97.9
			山梨	15	98.0
			香川	15	98.0
			静岡	17	98.1
			宮城	18	98.2
			新熊	18	98.2
			新熊	18	98.2
			茨城	21	98.3
			鳥取	21	98.3
			徳島	21	98.3
			徳島	21	98.3
			三重	25	98.4
			沖繩	25	98.4
			山崎	27	98.6
			長崎	28	98.7
			青森	29	98.8
			高知	29	98.8
			北海道	31	98.9
			愛知	31	98.9
			栃木	33	99.0
			滋賀	34	99.1
			島根	35	99.4
			石川	36	99.5
			千葉	37	99.6
			福井	38	99.7
			全国平均	-	100.0
			福島	39	100.0
			和歌山	40	100.1
			大阪	41	100.4
			山形	42	100.7
			兵庫	42	100.7
			埼玉	44	101.1
			京都	45	101.2
			神奈川	46	103.6
			東京都	47	105.3

●資料出所 総務省統計局「小売物価統計調査（構造編）」

●調査時点 平成26年 ●調査周期 毎月（地域差指数は年1回公表）

注）消費者物価地域差指数とは、家計が購入する財やサービスの価格等を総合した物価水準を全国同一の基準（ウェイト）で再計算し、その地域差を指数値で示したもの。

38 世帯当たり月間消費支出



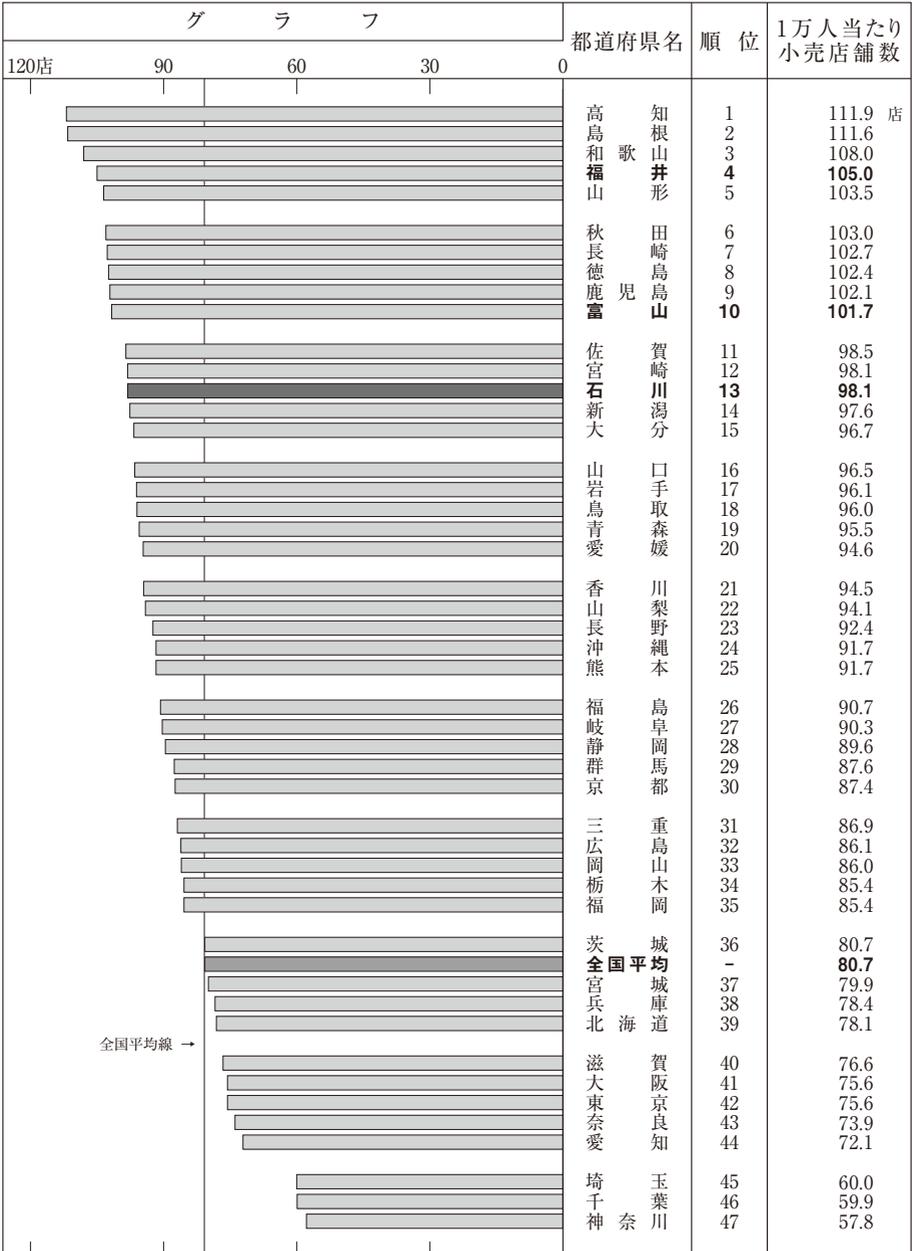
●資料出所 総務省統計局「家計調査」(二人以上の世帯)

●調査時点 平成27年 ●調査周期 毎月

注1) 上記は、都道府県庁所在市(東京都については東京都区部)の月平均支出金額である。

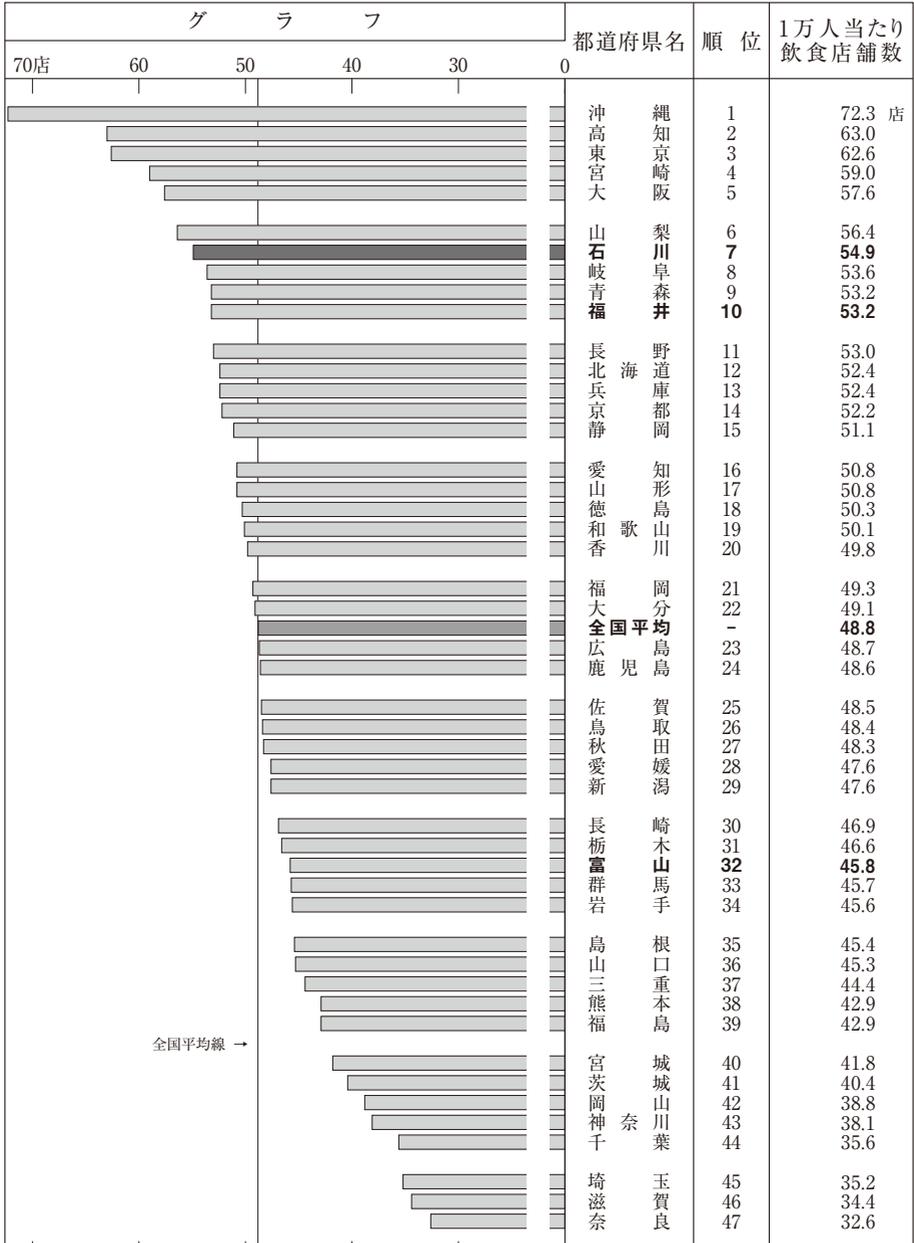
注2) 全国平均は、52市(都道府県庁所在市(東京都については東京都区部)及び政令指定都市(川崎市、相模原市、浜松市、堺市、北九州市)の平均である。

39 小売店舗数（人口1万人当たり）



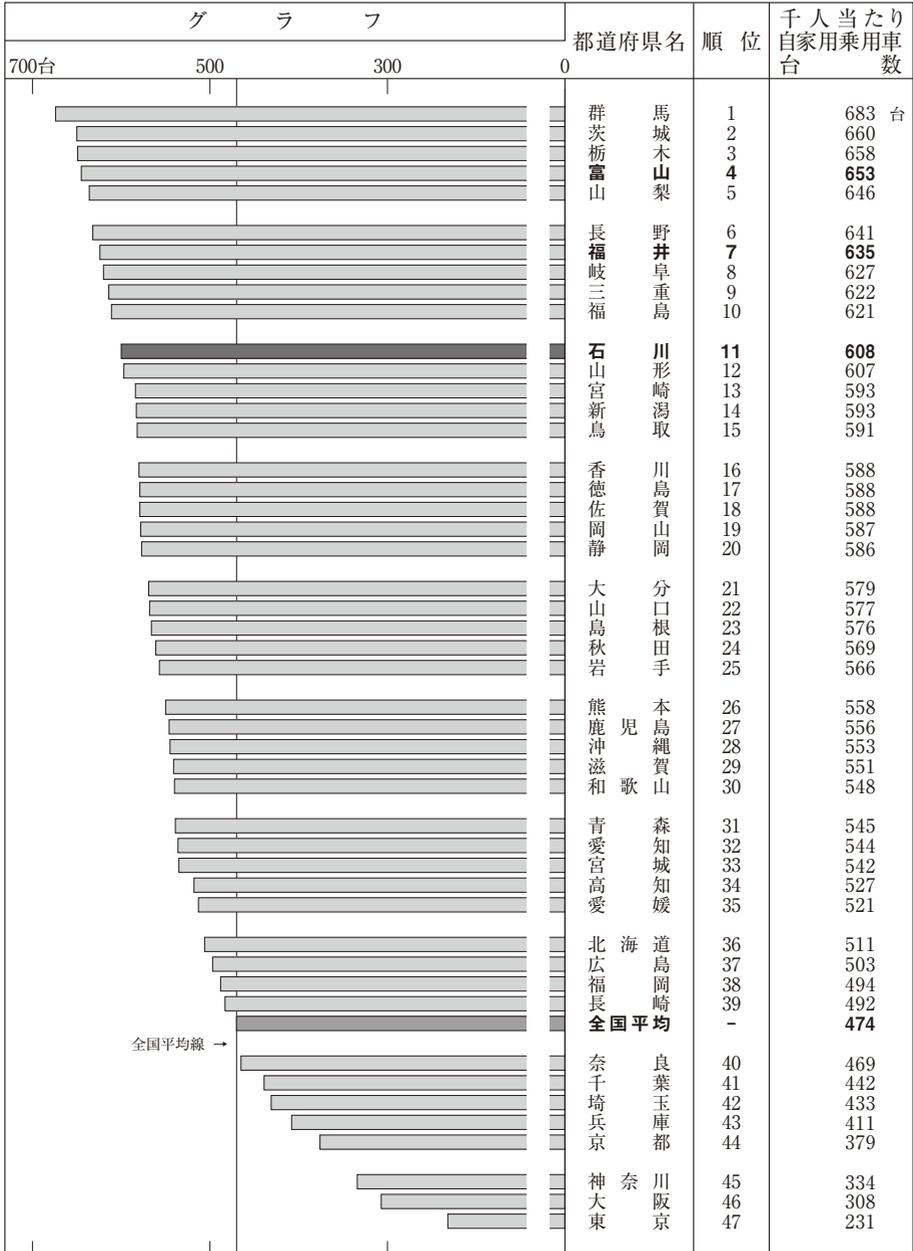
●資料出所 総務省統計局・経済産業省調査統計グループ「平成26年経済センサス-基礎調査」
 ●調査時点 平成26年7月1日現在 ●調査周期 5年毎
 ●算出方法 小売業事業所数÷総人口（1万人・平成26年10月1日現在）

40 飲食店舗数（人口1万人当たり）



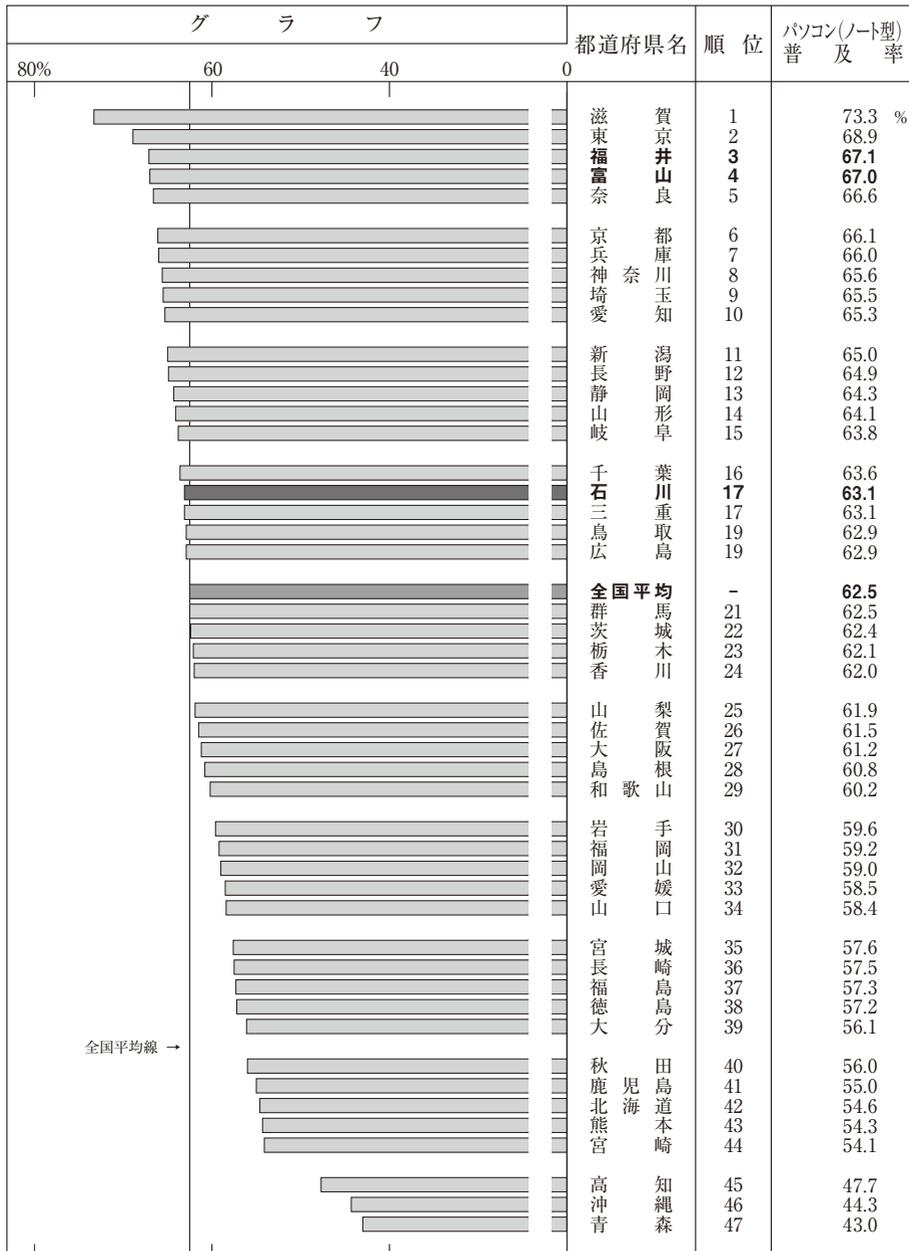
●資料出所 総務省統計局・経済産業省調査統計グループ「平成26年経済センサス-基礎調査」
 ●調査時点 平成26年7月1日現在 ●調査周期 5年毎
 ●算出方法 飲食店事業所数 ÷ 総人口（1万人・平成26年10月1日現在）

41 自家用乗用車台数（人口千人当たり）



●資料出所 国土交通省自動車交通局「自動車保有車両数」
 ●調査時点 平成27年3月31日現在 ●調査周期 毎年

42 パソコン（ノート型）普及率（保有世帯率）



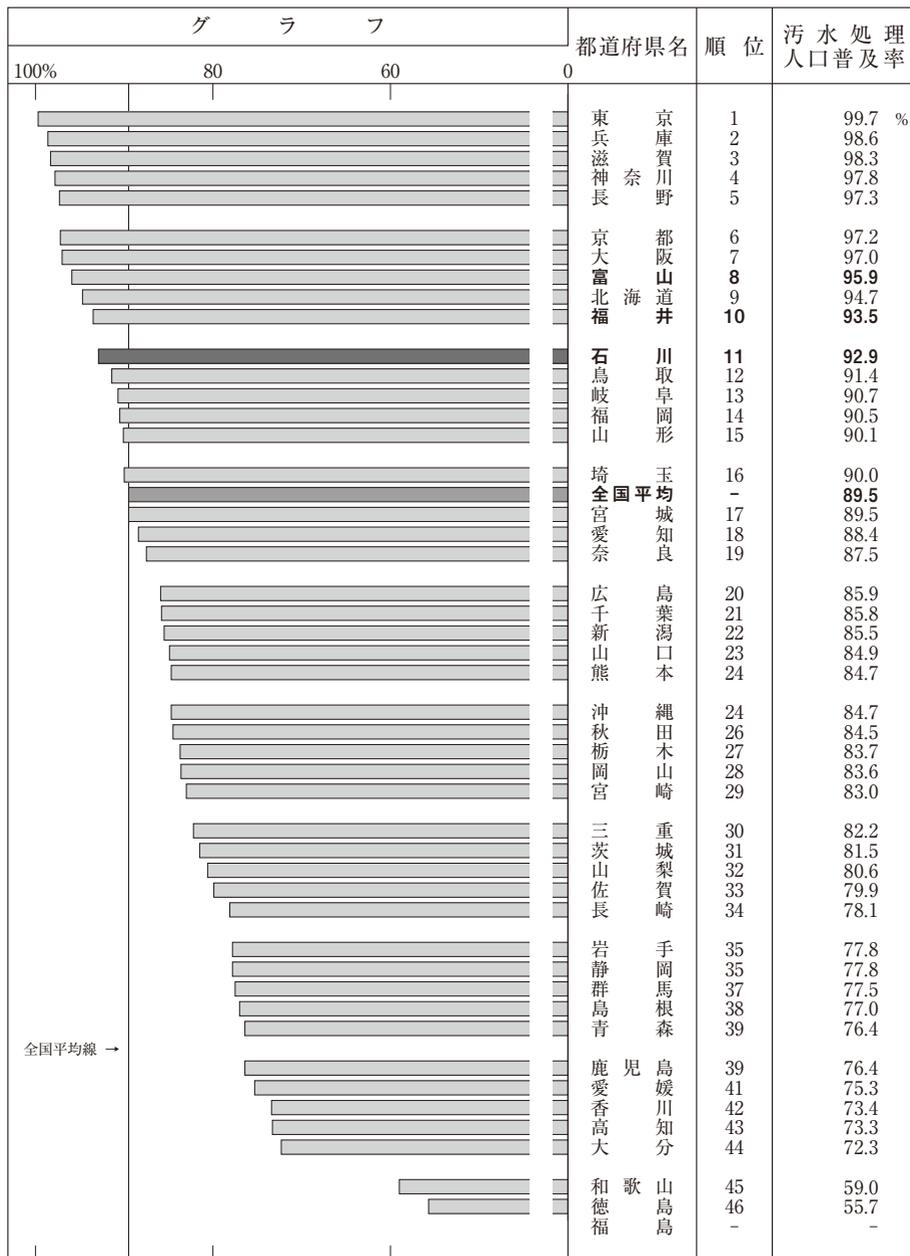
●資料出所 総務省統計局「全国消費実態調査」

●調査時点 平成26年9～11月 ●調査周期 5年毎

注) 世帯人員二人以上の世帯のうち、ノート型パソコンを1台以上保有している世帯の割合である。

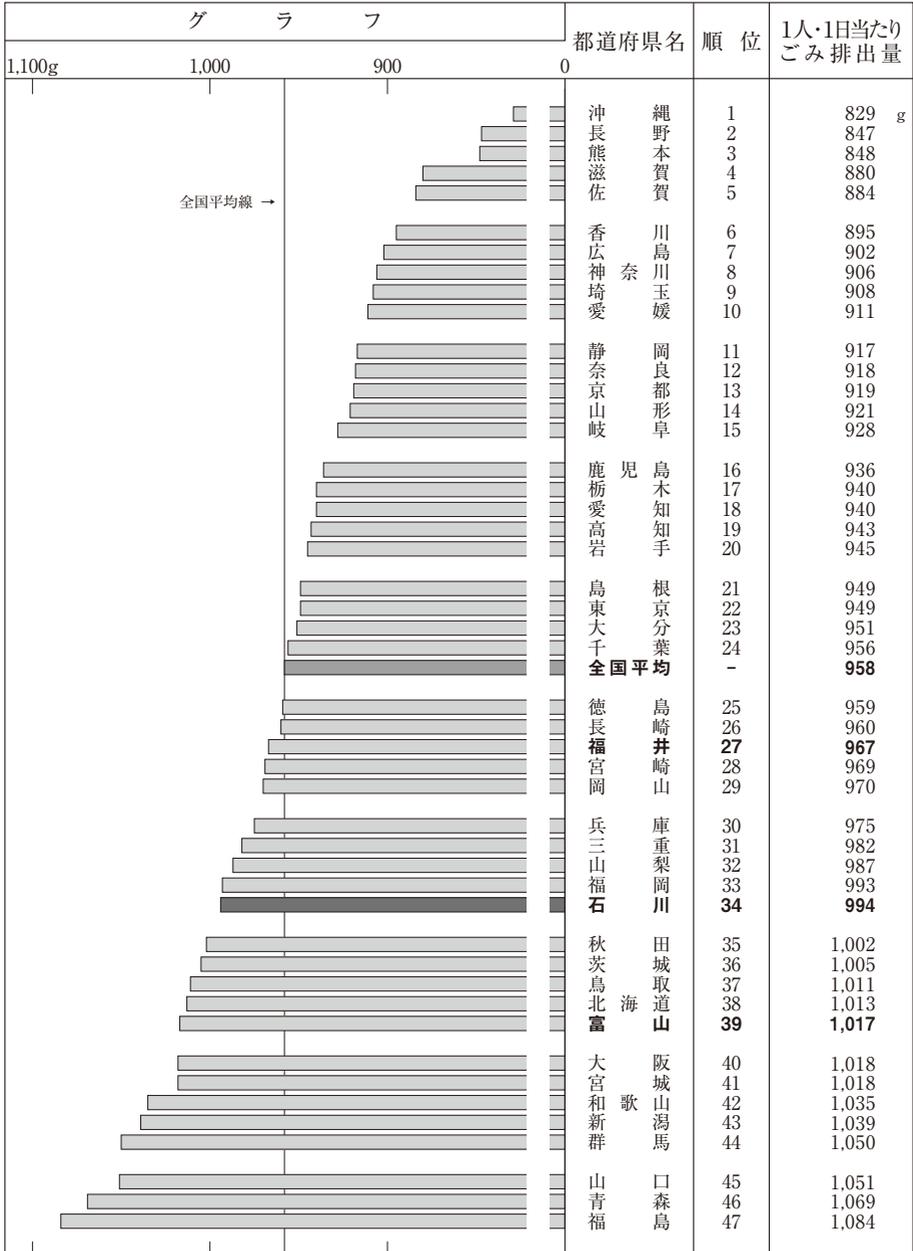
※ノート型パソコンにはモバイル・ネットブックを含む。

43 汚水処理人口普及率（汚水処理人口/総人口）



●資料出所 国土交通省、農林水産省、環境省「平成26年度末の汚水処理人口普及状況について」
 ●調査時点 平成27年3月31日現在 ●調査周期 毎年
 ●算出方法 汚水処理人口（下水道、農業集落排水施設等、合併処理浄化槽、コミュニティプラントの汚水処理施設による整備人口）÷総人口（住民基本台帳人口）
 注）東日本大震災の影響で、福島県において、調査不能な市町村があるため、調査対象外としている。

44 ごみ排出量（1人・1日当たり）



●資料出所 環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部「日本の廃棄物処理」
 ●調査時点 平成25年度 ●調査周期 毎年
 ●算出方法 年間ごみ総排出量 ÷ 総人口（住民基本台帳人口） ÷ 365日